

事業カルテ (3年度決算)

障害福祉課

03-01-02-221

心身障がい者（児）一時保護事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者（児）支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し改善など	昭和59年心身障がい者（児）が緊急に保護を受ける必要が生じた時に対応するために開始した。平成7年7月1日、保護の要件に保護者の休息（レスパイトサービス）を含めた。啓光学園については、平成19年度より利用者負担（1日500円）を設定した。平成25年度より島田療育センターの判定料補助を廃止した。平成26年度より啓光学園の利用者負担を課税世帯を一律500円とした。家庭介護人について、平成18年10月以降は、地域生活支援事業の日中一時支援事業等の利用が困難な障がい者（児）のみ対象としてきたが、障害者総合支援法のサービスや地域生活支援事業で代替が可能であるため、令和3年度から廃止とした。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	心身障がい者（児）に対する緊急時及びレスパイト等における一時保護。 本人及び保護者の事情により一時的に家庭における介護が困難となった障がい者（児）を保護することにより福祉の増進を図る。	
予算の執行方法	年間を通して契約している島田療育センター、啓光学園に、4半期毎に施設利用料、一部負担金を支払った。	
事業の成果	障がい者（児）とその家族が安心して暮らせる社会生活の継続	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	25,045 千円	25,029 千円	26,038 千円	25,475 千円	23,880 千円	
事業にかかる実コスト	29,451 千円	29,313 千円	30,243 千円	29,577 千円	28,353 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	12,382 千円	12,381 千円	12,898 千円	12,645 千円	11,861 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	12,663 千円	12,648 千円	13,140 千円	12,830 千円	12,019 千円	
間接経費	職員人件費	4,406 千円	4,284 千円	4,205 千円	4,102 千円	4,473 千円
	《従事人員数》	0.50 人	0.51 人	0.49 人	0.49 人	0.54 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	市枠ベッド確保日数(島田療育センター) 市枠ベッド確保日数(啓光学園)	目標	延べ1,269日	延べ1,269日	延べ1,269日
		結果	延べ1,261日	延べ1,179日	—
成果指標 (アウトカム)	市枠ベッド利用日数(島田療育センター) 市枠ベッド利用日数(啓光学園)	目標	延べ1,269日	延べ1,269日	延べ1,269日
		結果	延べ846日	延べ817日	—

特記事項

特になし

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方今向後の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源一般		
B	B	B	イ	—

<心身障がい者(児) 一時保護事業>

◇執行状況及び成果等

1 種別毎延利用日数及び合計利用日数

	家庭委託	施設委託	合 計
平成29年度	520 日	1,190 日	1,710 日
平成30年度	250 日	1,058 日	1,308 日
令和元年度	209 日	1,099 日	1,308 日
令和2年度	203 日	846 日	1,049 日
令和3年度		817 日	817 日

※ 家庭委託（家庭介護人）については、障害者総合支援法のサービスや地域生活支援事業で代替が可能であることから、令和2年度末に廃止した。

事業カルテ (3年度決算)		サブカルテ有	障害福祉課
03-01-02-235	障がい者自立支援推進事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法、児童福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画、第6期多摩市障害福祉計画、第2期多摩市障がい児福祉計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障害者自立支援法の施行に伴い、事務が円滑に行えるようシステム開発や障害支援区分認定審査会の運営を行った。また、平成20年度から介護給付サービス、訓練等給付サービス及び自立支援医療について、本事業に一本化。平成22年度から嘱託職員報酬等(精神保健福祉士分)及び補装具費に関する経費については本事業において計上。平成24年度から法改正に伴う児童福祉法等に基づくサービス費、法外作業所の法内化に伴うサービス費を新たに計上した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和3年度の目標	平成18年4月に施行された障害者自立支援法(平成25年4月からは障害者総合支援法)及び児童福祉法に基づき、障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な支援を総合的、計画的に行い、障がい者が安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。 (目標については個別に記載)	
予算の執行方法	個別に記載	
事業の成果	障がい者が安心して暮らせる地域社会の実現	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	3,360,713 千円	3,561,078 千円	3,819,798 千円	3,935,807 千円	4,168,983 千円	
事業にかかる実コスト	3,441,792 千円	3,639,288 千円	3,899,872 千円	4,009,304 千円	4,253,026 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,504,913 千円	1,654,238 千円	1,685,946 千円	1,650,499 千円	1,860,155 千円
	都支出金	1,001,582 千円	1,053,808 千円	1,096,591 千円	1,127,696 千円	1,229,555 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	599 千円	0 千円	12,000 千円	3,000 千円	808 千円
	一般財源	853,619 千円	853,032 千円	1,025,261 千円	1,154,612 千円	1,078,465 千円
	間接経費					
職員人件費	81,079 千円	78,210 千円	80,074 千円	73,497 千円	83,074 千円	
《従事人員数》	9.20 人	9.31 人	9.33 人	8.78 人	10.03 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	969 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	個別に記載	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	個別に記載	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	個別に記載。令和2・3年度決算額には、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を含む。
------	--

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント		
	ニ ー 量 的 的		財 一 源 般	—	
*	*	*	*	—	

サブカルテ (3年度決算) 障がい者自立支援推進事業 障害福祉課
 03-01-02-235 障害福祉サービス給付事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法、児童福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画、第6期多摩市障害福祉計画、第2期多摩市障がい児福祉計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障害者自立支援法の施行に伴い、介護給付費、訓練給付費等の支給を行う。平成24年度には法改正に伴う、児童福祉法に基づくサービス等の事業費及び、心身障がい者(児)通所訓練等事業の法外作業法内化に伴い事業を見込んだ。平成25年度には難病患者の方が障害者総合支援法の対象となること、指定特定相談支援事業所による計画相談支援給付費等も計上した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和3年度の目標	平成18年4月に施行された障害者自立支援法(平成25年4月からは障害者総合支援法)及び児童福祉法に基づき、障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行う。新型コロナウイルスの影響がある中で、障がい者が安心して暮らせる社会の実現を目指す。 障害福祉サービスの提供を障がい者に対して円滑に行う。	
予算の執行方法	利用者から申請を受け、支給決定及び受給者証を交付。サービスは利用者が当事者と契約を結び利用。事業者はサービス提供に基づき介護給付費・訓練等給付費を東京都国民健康保険団体連合会(以下「国保連」という)へ請求し、市から国保連へ支払った。	
事業の成果	障がい者にとって必要なサービス量の支給	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	2,978,755 千円	3,111,578 千円	3,291,422 千円	3,460,942 千円	3,769,965 千円	
事業にかかる実コスト	3,024,054 千円	3,155,849 千円	3,336,308 千円	3,504,722 千円	3,812,206 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,387,040 千円	1,543,814 千円	1,579,941 千円	1,556,770 千円	1,774,106 千円
	都支出金	827,570 千円	875,934 千円	912,982 千円	938,569 千円	1,053,244 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	764,145 千円	691,830 千円	798,499 千円	965,603 千円	942,615 千円
間接経費						
職員人件費	45,299 千円	44,271 千円	44,886 千円	43,780 千円	42,241 千円	
《従事人員数》	5.14 人	5.27 人	5.23 人	5.23 人	5.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	給付決定人数	目標	1,590人	1,700人	1,770人
		結果	1,629人	1,670人	—
成果指標 (アウトカム)	受給者数	目標	1,590人	1,700人	1,770人
		結果	1,629人	1,670人	—

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源 一般		
B	A	A	イ	—

サブカルテ (3年度決算) 障がい者自立支援推進事業 障害福祉課
 03-01-02-235 障がい者日中活動系サービス推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法、児童福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第6期多摩市障害福祉計画 第2期多摩市障がい児福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度に開始した新体系移行支援事業補助金について、東京都の東京都区市町村包括補助事業の再構築により、障害者日中活動系サービス推進事業となり、平成23年度から、心身障がい者(児)通所訓練等事業から障がい者自立支援推進事業へ整理した。 家賃補助については新体系移行後も事業者の安定的運営を図ることを目的に、平成21年度から3ヶ年だけの補助としてきたが、平成24年度から4年目以降も一部補助することとした。令和元年10月に学校跡地から西永山福祉施設に移転した4つの事業所については、新体系移行前から事業実施していたことを勘案し、補助対象とした。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成23年度
事業の目的、 令和3年度の目標	障害者総合支援法(旧障害者自立支援法)に規定する指定障害福祉サービス事業所等の運営に要する費用の一部を補助することにより、事業所の安定的運営を図り、障がい者の福祉を向上させることを目的とする。また、障害者総合支援法(旧障害者自立支援法)に規定する指定障害福祉サービス事業所等に対し、その経費の一部を補助することにより、在宅心身障がい者(児)の自立促進を図ることを目標とする。	
予算の執行方法	障害者総合支援法に規定する指定障害福祉サービス事業所等に対し、運営費の一部を補助金交付要綱に基づき、補助基本額・メニュー選択式加算額・障害者雇用等加算額・家賃補助額の合計額を、予算の範囲内において交付した。	
事業の成果	在宅心身障がい者(児)の自立が促進された。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	126,366 千円	136,731 千円	139,454 千円	141,957 千円	141,859 千円	
事業にかかる実コスト	127,335 千円	138,243 千円	140,913 千円	143,380 千円	143,350 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	115,607 千円	125,970 千円	127,104 千円	127,817 千円	127,719 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	10,759 千円	10,761 千円	12,350 千円	14,140 千円	14,140 千円
間接経費						
職員人件費	969 千円	1,512 千円	1,459 千円	1,423 千円	1,491 千円	
《従事人員数》	0.11 人	0.18 人	0.17 人	0.17 人	0.18 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	指定障害福祉サービス事業実施施設数	目標	23施設	22施設	22施設
		結果	23施設	22施設	-
成果指標 (アウトカム)	指定障害福祉サービス事業実施施設数	目標	23施設	22施設	22施設
		結果	23施設	22施設	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一般		
B	B	B	イ	-

サブカルテ (3年度決算) 障がい者自立支援推進事業 障害福祉課
 03-01-02-235 自立支援医療費助成(育成医療)事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第6期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	地域主権戦略大綱に基づき、平成25年度から、育成医療の支給の認定及び育成医療費の支給事務が東京都から権限移譲され、市の事業となった。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成25年度
事業の目的、 令和3年度の目標	障害者総合支援法に基づき、身体障がい児に医療を給付し、その障害を除去し、又は軽減することにより、日常生活能力を取得させる。	
予算の執行方法	東京都社会保険報酬支払基金及び東京都国民健康保険連合会からの請求に基づき支払った。	
事業の成果	医療等の給付を受けることによる日常生活能力の取得	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	955千円	490千円	732千円	409千円	155千円	
事業にかかる実コスト	2,277千円	1,750千円	2,019千円	1,665千円	983千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	722千円	372千円	329千円	302千円	119千円
	都支出金	233千円	118千円	179千円	100千円	36千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	224千円	7千円	0千円
	間接経費					
職員人件費	1,322千円	1,260千円	1,287千円	1,256千円	828千円	
《従事人員数》	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.10人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	給付決定延べ人数	目標	52人	40人	29人
		結果	32人	19人	-
成果指標 (アウトカム)	給付決定延べ人数	目標	52人	40人	29人
		結果	32人	19人	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	ニ 量 メ 的		財 一 源 般	-
B	B	B	イ	

サブカルテ (3年度決算) 障がい者自立支援推進事業 障害福祉課
 03-01-02-235 自立支援医療費助成(更生医療)事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画、第6期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	更生医療給付事業等が、平成18年4月から障害者自立支援法のもと、自立支援医療給付となった。また、平成19年3月診療分から生活保護の人工透析者も自立支援医療(更生医療分)の対象者となった。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和3年度の目標	障害者総合支援法に基づき、障がい者における身体の障害を除去・軽減するための更生医療に対し、その医療費を給付する。その障害を除去・軽減することにより、日常生活及び職業能力を回復させる。	
予算の執行方法	東京都社会保険報酬支払基金及び東京都国民健康保険連合会からの請求に基づき支払った。	
事業の成果	医療等の給付を受けることによる日常生活能力及び職業能力の回復	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	138,414 千円	135,905 千円	143,787 千円	132,527 千円	139,947 千円	
事業にかかる実コスト	139,736 千円	137,165 千円	145,074 千円	133,783 千円	141,189 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	78,933 千円	69,188 千円	72,705 千円	71,875 千円	69,795 千円
	都支出金	39,466 千円	34,594 千円	36,352 千円	35,937 千円	34,897 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	20,015 千円	32,123 千円	34,730 千円	24,715 千円	35,255 千円
	間接経費					
職員人件費	1,322 千円	1,260 千円	1,287 千円	1,256 千円	1,242 千円	
《従事人員数》	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	給付決定延べ人数	目標	912人	948人	1107人
		結果	651人	729人	—
成果指標 (アウトカム)	給付決定延べ人数	目標	912人	948人	1107人
		結果	651人	729人	—

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 の 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ 的 的			
B	A	A	イ	

サブカルテ (3年度決算) 障がい者自立支援推進事業 障害福祉課

03-01-02-235 障害支援区分認定事務

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第6期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年4月に障害者自立支援法が施行されたことに伴い、障害程度区分認定審査会の運営等を行う。平成26年4月の法改正に伴い「障害程度区分」が「障害支援区分」に改正された。平成28年度に地域生活支援事業市町村事業任意事業の対象事業から障害支援区分認定事務が外れたことにより、全財源が一般財源となった。それに伴い、郵便料及び食糧費等を見直し削減した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和3年度の目標	障害福祉サービスの必要性を明らかにするために障がい者の心身の状態を総合的に表す「障害支援区分」を中立・公正な立場で専門的に判定する。 障害福祉サービスの提供を円滑に行う。	
予算の執行方法	区分認定に係る医師意見書作成料、調査の際の面接旅費及び審査会委員への報酬について支払いを行った。	
事業の成果	障害福祉サービスを円滑に提供するための個々の状況に応じた障害支援区分の決定	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	3,135 千円	3,206 千円	2,815 千円	2,885 千円	3,294 千円	
事業にかかる実コスト	8,511 千円	7,742 千円	7,364 千円	7,322 千円	9,092 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,135 千円	3,206 千円	2,815 千円	2,885 千円	3,294 千円
	間接経費					
職員人件費	5,376 千円	4,536 千円	4,549 千円	4,437 千円	5,798 千円	
《従事人員数》	0.61 人	0.54 人	0.53 人	0.53 人	0.70 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	障害支援区分認定該当者	目標	283人	354人	232人
		結果	224人	349人	—
成果指標 (アウトカム)	障害支援区分認定該当者	目標	283人	354人	232人
		結果	224人	349人	—

特記事項 特になし

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	ニ ー 量 的 的		財 一 源 般	—
B	B	B	イ	

サブカルテ (3年度決算) 障がい者自立支援推進事業 障害福祉課
 03-01-02-235 補装具費支給事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第6期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年施行の障害者自立支援法(平成25年4月からは障害者総合支援法)に基づき身体障害者福祉法による補装具の給付から補装具費の支給に制度が変更された。事業開始は平成18年10月。平成22年度には、補装具支給事業より事業に関わる経費を本事業において計上することとして見直した。平成24年10月から自己負担の独自軽減を廃止し、課税世帯は一律一割負担とした。また、令和3年1月から、厚労省の「補装具費支給事務取扱指針」の一部改正に伴い、補装具費代理受領等契約書に基づき、代理受領、補装具の支給を行うものとした。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	身体障がい者の身体機能を補完し、就労その他日常生活を容易にするため補装具費の支給を行う。身体障がい者の身体機能の補完のための補装具費の支給を行う。	
予算の執行方法	利用者本人若しくは保護者の申請を受け、市が補装具の種目・金額について決定。決定を受けた申請者は、事業者が補装具の制作を依頼。事業者が利用者へ製品を引渡した後、市は事業者より請求を受け補装具費を支払った。	
事業の成果	安心・安定した社会生活の提供を行った。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	33,778千円	40,639千円	30,573千円	31,972千円	26,507千円	
事業にかかる実コスト	41,886千円	48,536千円	38,640千円	39,841千円	34,054千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	16,889千円	26,257千円	15,062千円	17,092千円	10,056千円
	都支出金	8,444千円	13,128千円	7,531千円	8,545千円	5,028千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	8,445千円	1,254千円	7,980千円	6,335千円	11,423千円
	間接経費					
職員人件費	8,108千円	7,897千円	8,067千円	7,869千円	7,371千円	
《従事人員数》	0.92人	0.94人	0.94人	0.94人	0.89人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	176千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	給付申請者及び交付決定件数	目標	440件	440件	440件
		結果	270件	261件	-
成果指標 (アウトカム)	給付申請者及び交付決定件数	目標	440件	440件	440件
		結果	270件	261件	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

成果指標 の推移	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	-

サブカルテ (3年度決算) 障がい者自立支援推進事業 障害福祉課

03-01-02-235 障害者通所施設等整備費補助金

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり				
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援				
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第6期多摩市障害福祉計画						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障がい者の地域での自立生活の促進を図るとともに、心身障がい者の福祉の向上を図ることを目的に、障がい者の施設整備補助を平成16年度から開始した。						

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成16年度

事業の目的、 令和3年度の目標	障がい者の地域における居住の場の整備のため、グループホーム等の施設整備に要する経費を、設置者に対して、東京都と共にその一部を補助することで、地域での自立生活の促進を図るとともに、障がい者の福祉の向上を図る。
予算の執行方法	障がい者グループホーム等の施設整備を行う社会福祉法人等に対し、補助金交付施行規則等に基づき、施設整備に要する経費の一部を、予算の範囲内で交付した。
事業の成果	障がい者の施設整備補助を行うことにより、障がい者の地域での自立生活の促進が図られるとともに、障がい者の福祉の向上が図られた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	0千円	6,239千円	0千円	1,500千円	21,204千円
事業にかかる実コスト	0千円	6,827千円	0千円	1,500千円	21,618千円
内 訳	直 接 経 費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	6,239千円	0千円	1,500千円
間 接 経 費					
職員人件費	0千円	588千円	0千円	0千円	414千円
《従事人員数》	0.00人	0.07人	0.00人	0.00人	0.05人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	補助団体	目標	1団体	1団体	—
		結果	1団体	1団体	—
成果指標 (アウトカム)	補助による定員増	目標	5名	34名	—
		結果	5名	34名	—

特記事項

令和3年度の補助による定員増34名の内訳は、市内・市外施設で各17名の定員増

◇自己点検

成果 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	A	A	イ	—